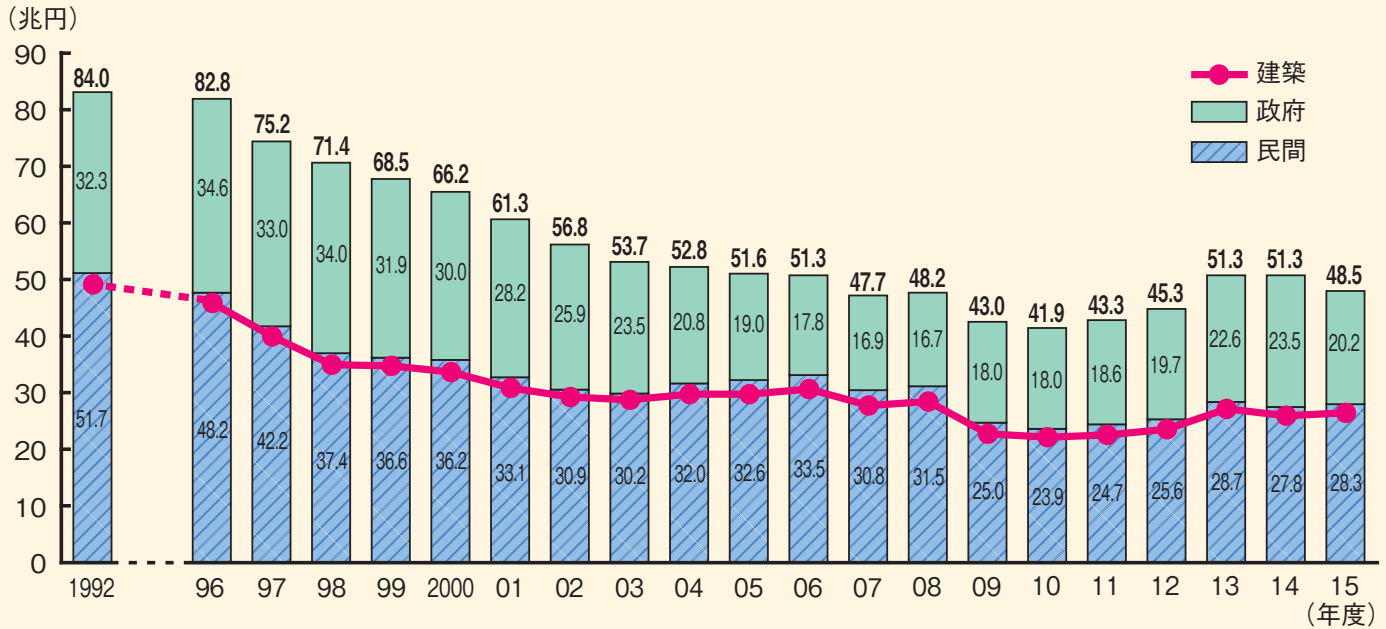


1. 建設投資の動向

》建設投資の推移



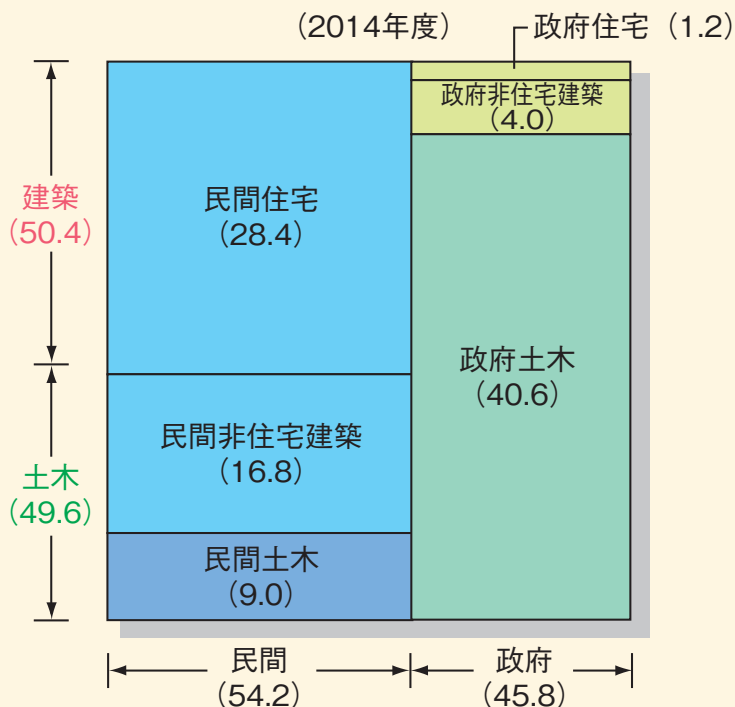
(注) 1. 13、14年度は見込み額、15年度は見通し額

2. 政府建設投資のうち、東日本大震災の復旧・復興等に係る額は、11年度1.5兆円、12年度4.2兆円と見込まれている。これらを除いた建設投資総額は、11年度40.4兆円（前年度比3.6%減）、12年度40.7兆円（同0.6%増）。

資料出所：国土交通省「建設投資見通し」（2015年10月発表）

建設投資は90年代後半以降、減少傾向が続いた。近年では、リーマンショック後の景気悪化により急減し、2010年度にはピーク時（92年度 84兆円）の50%にまで減少した。11年度には、東日本大震災の復旧需要等で増加に転じ、3年連続して増加していたが、15年度は前年度比5.5%減となる見通しである。

》建設投資の内訳

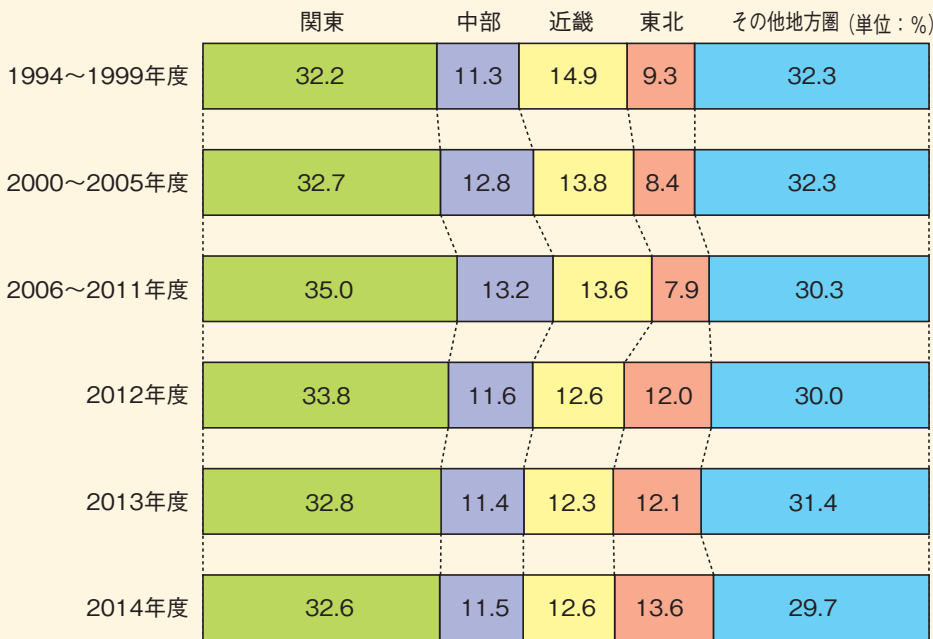


建設投資を発注者別にみると、民間部門が全体の54.2%、政府部門が45.8%を占める。工事別では建築が50.4%、土木が49.6%。民間投資の大半は建築工事、政府投資の大半は土木工事である。

(注) () 内は投資総額を100とした場合の構成比
資料出所：国土交通省「建設投資見通し」



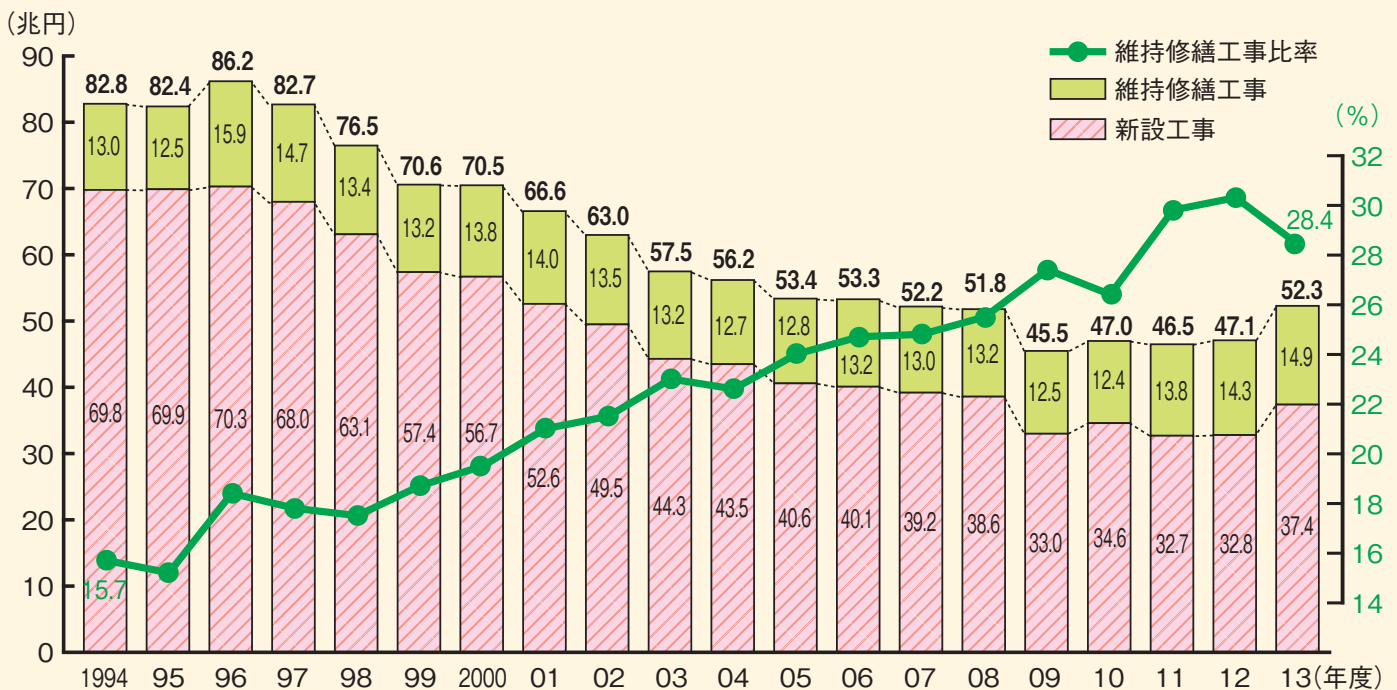
建設投資の地域別構成比



建設投資を地域別構成比で見ると、2000年代に入って大都市圏（特に関東地方）の比率拡大が顕著である。これは、公共投資抑制の影響を受けた地方圏の縮小に対し、大都市圏では民間投資が相対的に堅調であったことによる。近年は、東日本大震災被災地の復旧・復興に向けた投資の集中により東北地方の比率が拡大している。

資料出所：国土交通省「建設投資見通し」

維持修繕工事の推移



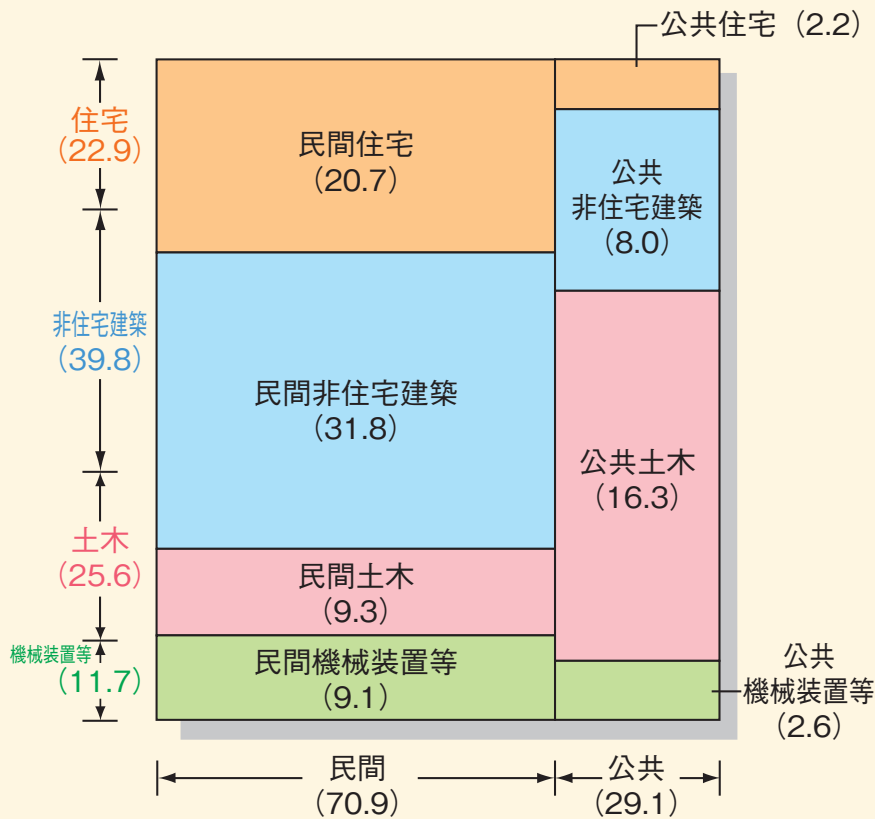
(注) 1. 金額は元請完成工事高。建設投資（前頁）との水準の相違は両者のカバーする範囲の相違等による。
2. 維持修繕工事比率＝維持修繕工事完工高／完工高計（いずれも元請分）

資料出所：国土交通省「建設工事施工統計」

新設工事の減少が続く中で、維持修繕工事は10兆円台で安定的に推移している。近年は、ストックの増加を背景に増加傾向にあるが、元請完成工事全体に占める割合をみると、2013年度は新設工事の増加により、前年度を下回った。

》維持修繕工事の内訳

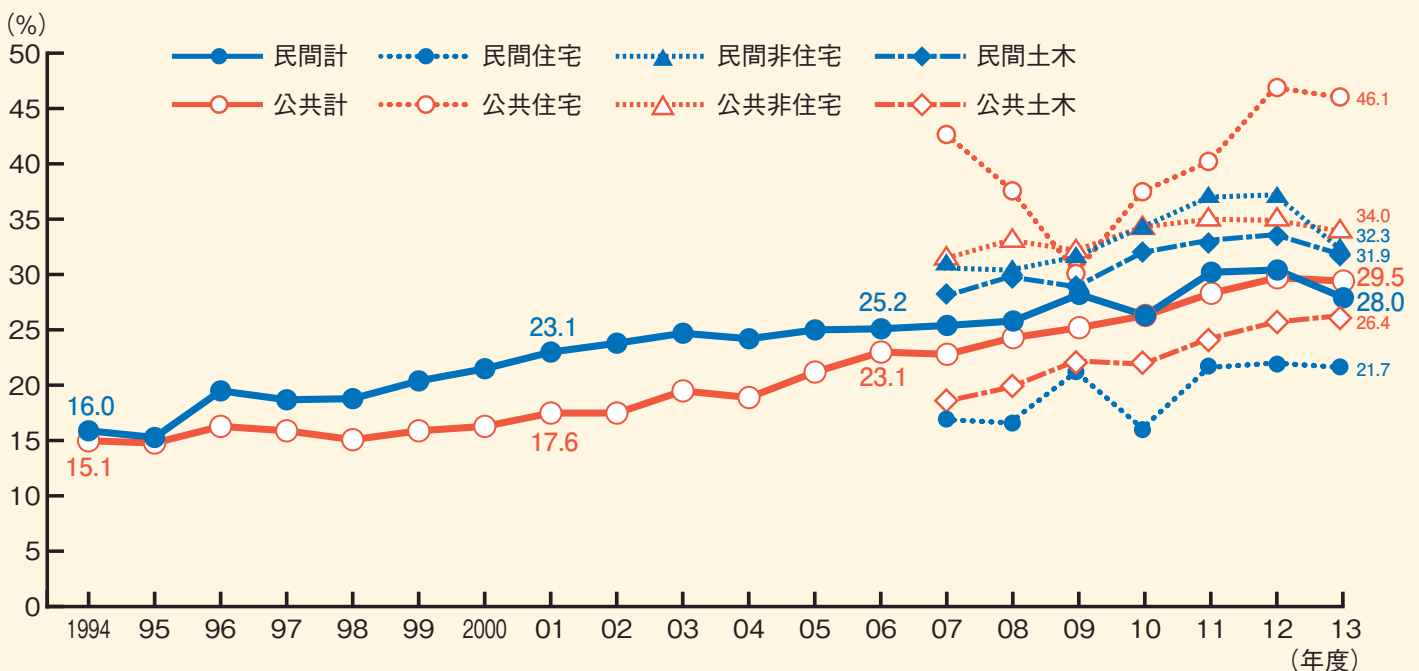
①2013年度の維持修繕工事（構成比）



維持修繕工事は、発注者別では民間工事が全体の7割強を占め、工事種類別では、非住宅建築工事が4割を占めている。維持修繕工事比率を発注者別にみると、民間工事は、新設工事の増加により低下したが、公共工事は、社会資本ストックの老朽化を背景に、90年代後半以降上昇が続いている。

(注) 機械装置等工事：工場等における動力設備、配管、機械器具装置等の工事及び変電設備、屋内の電信電話設備等の工事（建築設備を除く）

②民間・公共別の維持修繕工事比率

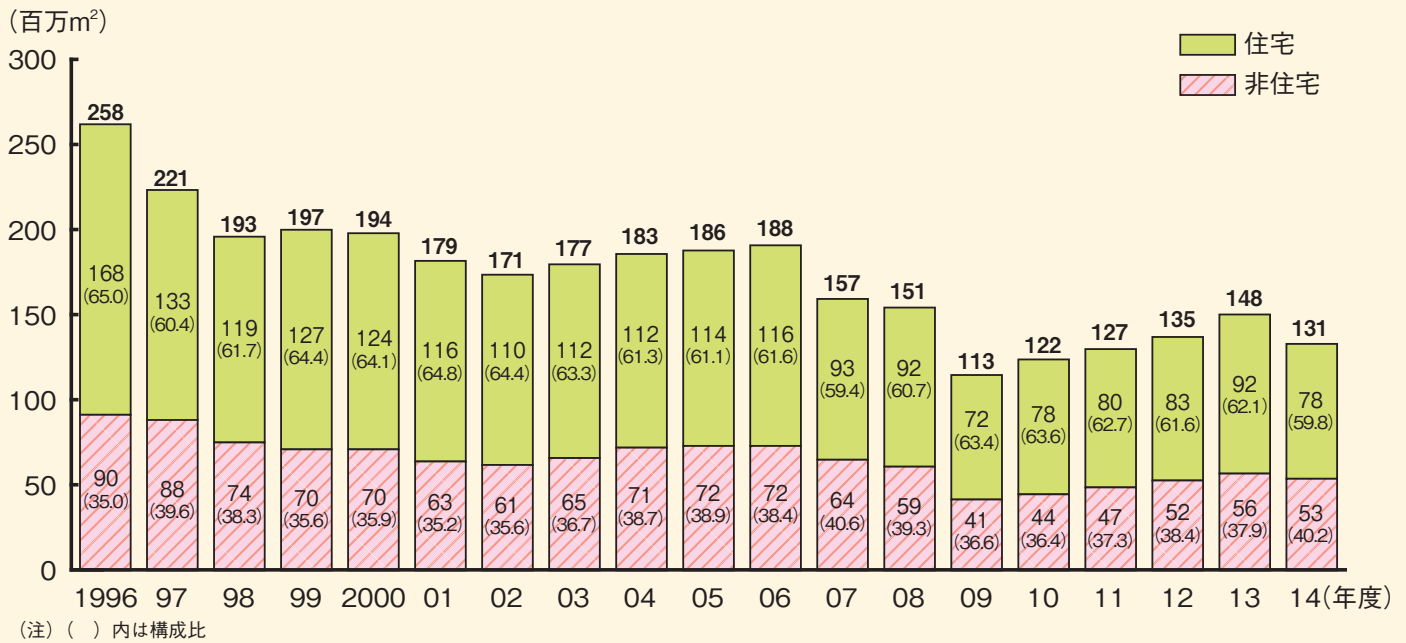


(注) 維持修繕工事比率＝維持修繕工事完工高／完工高計（いずれも元請分）

資料出所：国土交通省「建設工事施工統計」

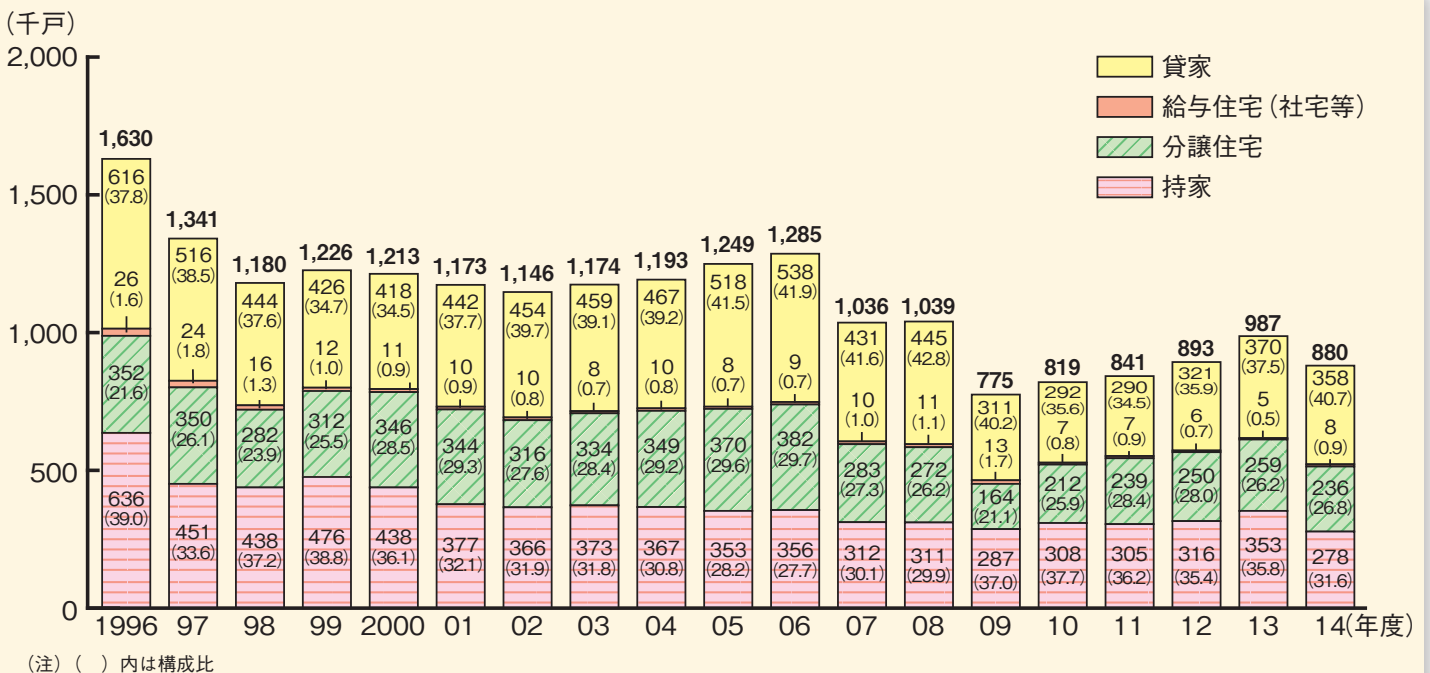
2. 建築需要の動向

》 建築着工床面積の推移



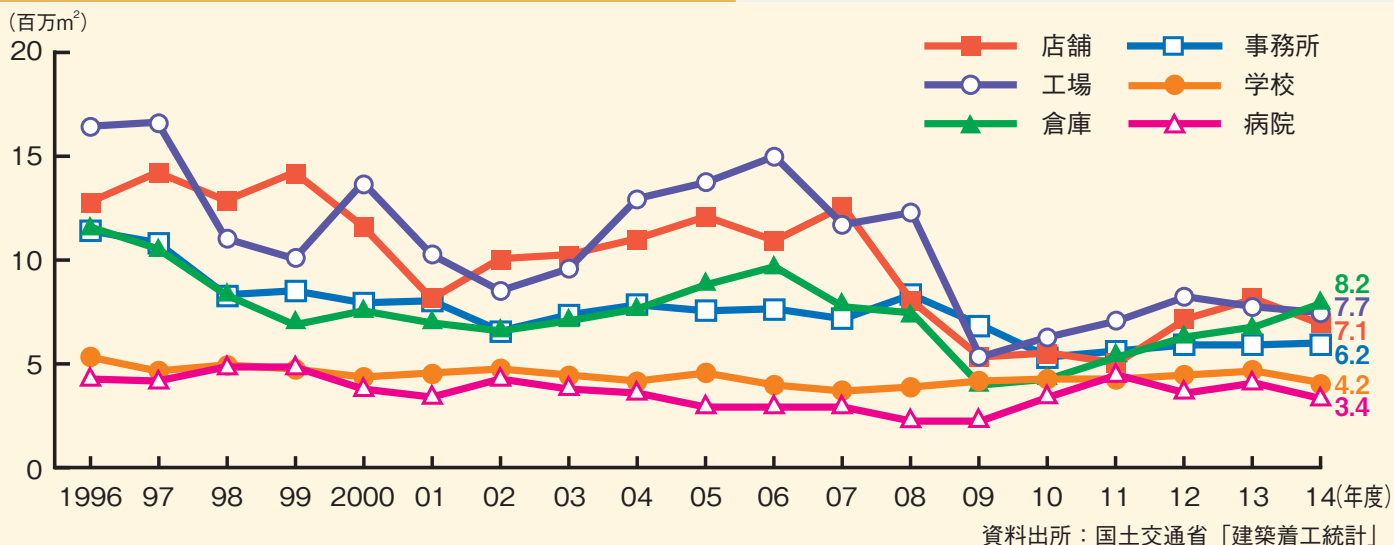
建築着工床面積は、07年度に改正建築基準法施行の影響で大幅減となった後、08年度からの景気の急激な悪化により、09年度に再び大幅に水準を下げた。翌10年度以降4年連続で増加していたが、14年度は5年ぶりの減少となった。

》 新設住宅着工戸数の推移



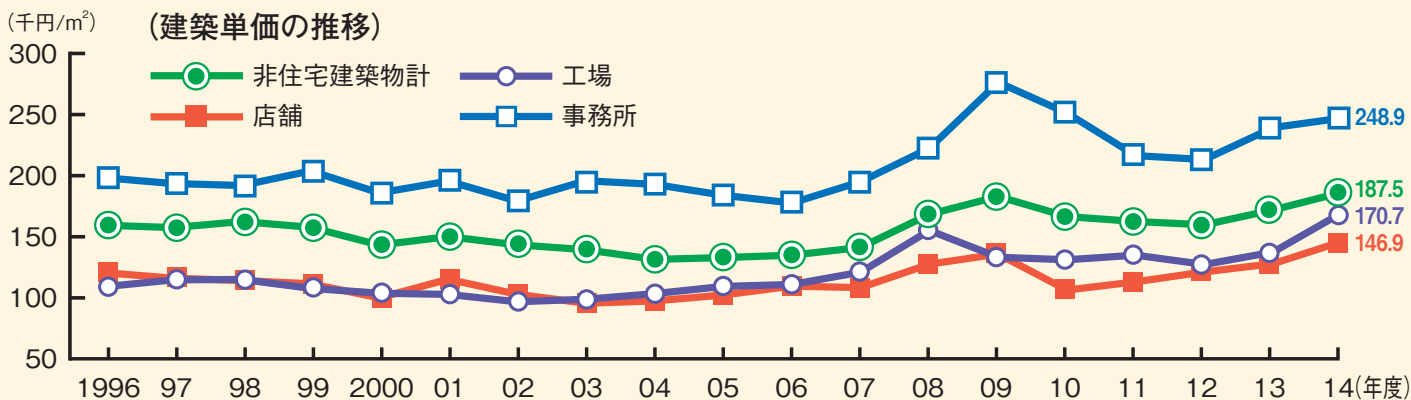
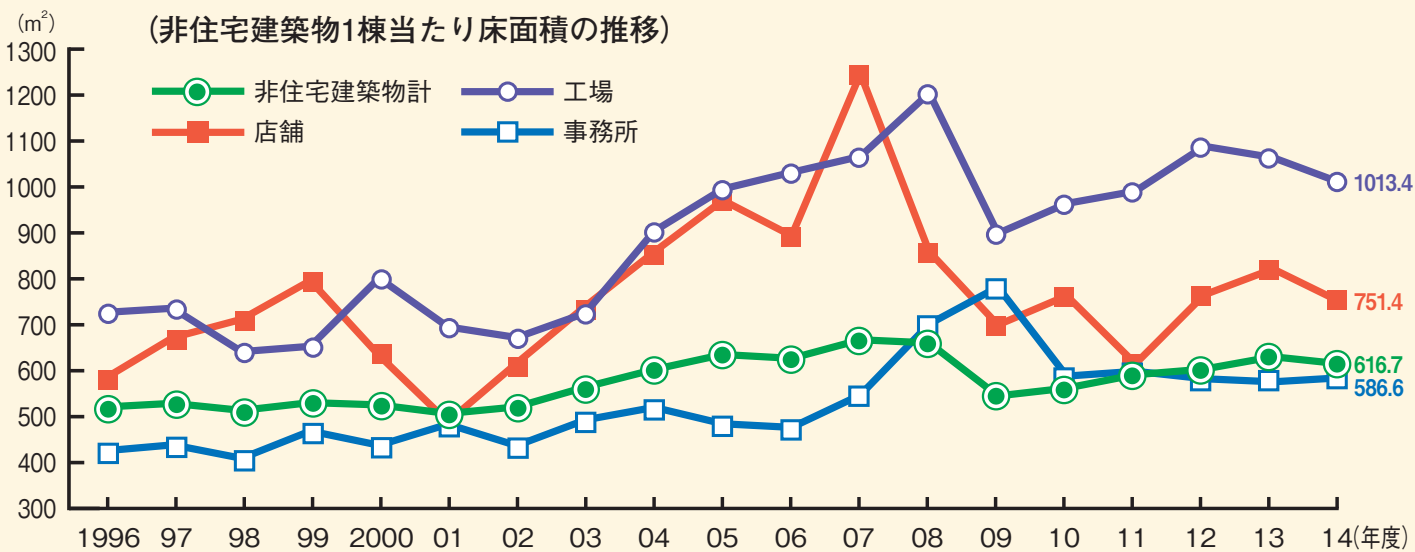
近年の住宅着工戸数は、07年度の改正建築基準法施行の影響やリーマンショック後の急激な景気悪化を背景に、貸家、分譲住宅が大幅に落ち込み、09年度には70万戸台にまで水準を下げた。翌10年度以降は4年連続で増加していたが、14年度は、前年度の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動で前年度比10.8%減の88万戸となった。

》非住宅建築着工床面積の推移



14年度の非住宅建築着工床面積を用途別にみると、倉庫は1割を超える増加、病院、店舗、学校は1割を超える減少となった。

》非住宅建築物の規模と単価



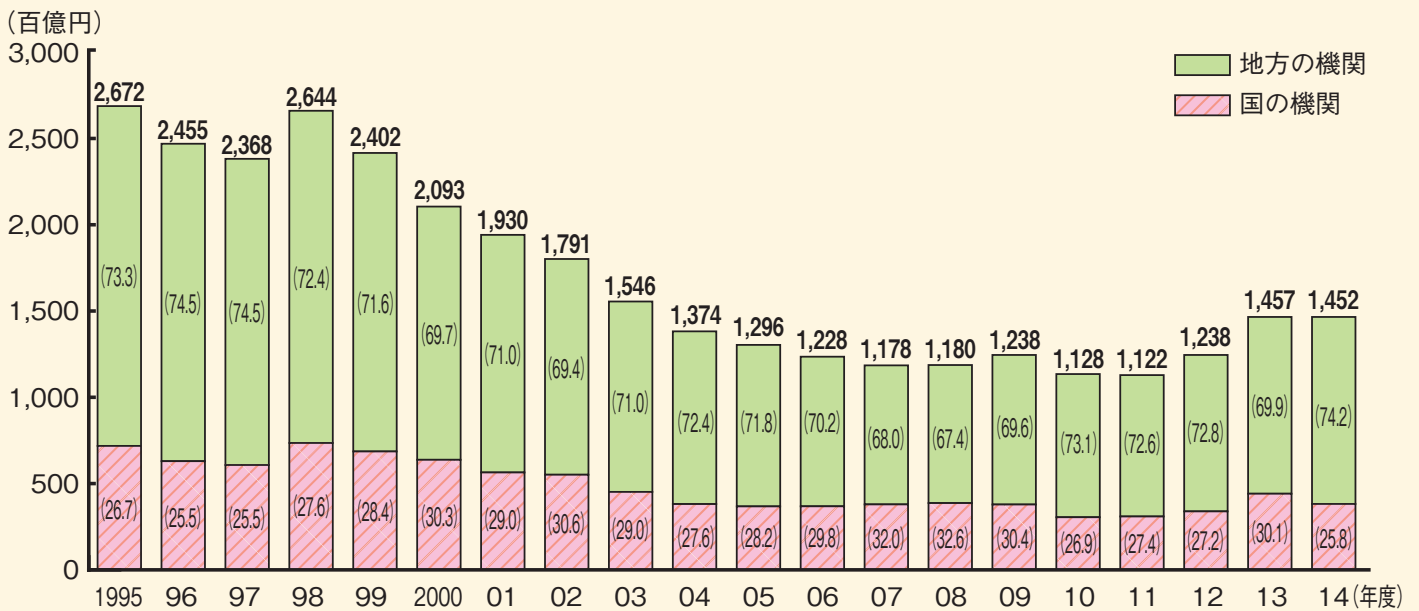
(注) 非住宅建築物の用途別内訳は代表的な3施設のみを示す。

資料出所：国土交通省「建築着工統計」

非住宅建築物の特徴を規模と単価の側面から見ると、規模（1棟当たり床面積）は09年度の大縮小の後、4年連続で拡大したが、14年度は下落した。建築単価は10年度に6年ぶりに下落し、3年連続で低下していたが、14年度は前年度に続いて上昇している。

3. 公共工事の動向

》発注機関別請負額の推移

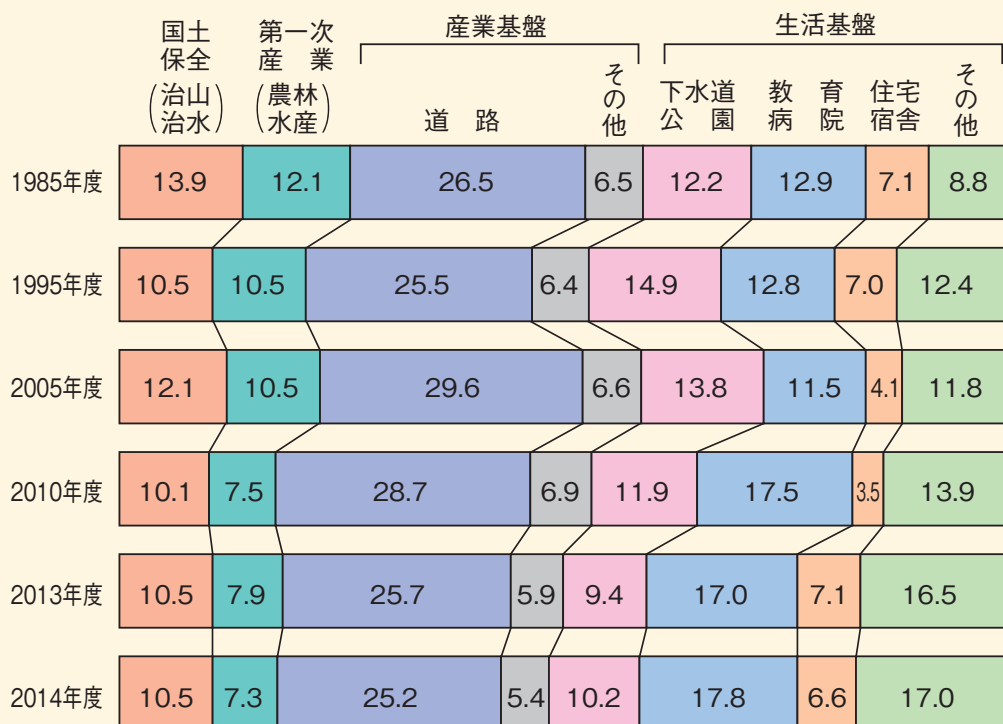


(注) () 内の数字は発注機関別構成比

資料出所：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

公共工事請負額は98年度に過去2番目の高水準を記録して以来、公共事業予算の抑制により減少傾向にあったが、08、09年度は景気刺激策としての予算追加等により若干増加した。その後は再び減少したが、13年度は復興関連予算執行の本格化等により、前年度比17.7% (約2.2兆円) 増となった。14年度は前年度比0.3% (約500億円) 減と、わずかに減少した。

》施設別構成比の推移



公共工事を施設別構成比で見ると、「道路」をはじめとする産業基盤インフラは90年代後半以降、比率が拡大傾向にあったが、近年は縮小している。

その一方で、生活基盤インフラは拡大しており、特に近年は、「教育・病院」及び東日本大震災被災地のがれきり処理等を含む「その他」の拡大が著しい。

(注) 1. グラフ内の数字は年度計に対する構成比

2. 「産業基盤・その他」：港湾空港、鉄道軌道等 「生活基盤・その他」：土地造成、上・工業用水道、庁舎、災害廃棄物処理等

資料出所：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」